

天野郁夫著

『日本の高等教育システム—変革と創造』

(東京大学出版会, 2003年, 368頁)

山崎 博敏(広島大学)

本書『日本の高等教育システム—変革と創造』は、文字通り、1990年代以降の急激な日本の高等教育の構造的な変革の過程と新しい秩序への模索がどのように展開されつつあるかを分析し、どのような責務がわれわれに課されているかを考察したものである。題名からして1996年に刊行された『日本の高等教育システム—構造と変動』の続編や姉妹編ではないかとも思われるが、むしろ著者によれば、1986年に刊行された『高等教育の日本的構造』(以後『日本的構造』という)の続編にあたるものである。

本書は、4つの部から構成されている。第1部「構造の変動」は、現状分析の部分であるとともに本書の総論としての位置にある。第2部「マス化の過程」は主として私学セクターを中心とした戦後の構造変動を、第3部「政策の展開」は主として私学セクターを中心とした戦後の構造変動を分析している。最後の第4部「世界と日本」は、高等教育の国際比較に関する2つの章とトロウ理論に関する章からなり、最後に日本の高等教育研究に関する補章がある。12章と補論を合わせた合計13の論文はいずれも読み応えがあり、いつものことながら刺激され知的に興奮させられる。学術的に価値あるだけでなく、最新の動向も精緻に分析されていることから本書一冊でめまぐるしい変化の構図を得ることができる有益な書である。

『日本的構造』と本書の構成は対応関係にあるようだ。評者は、『日本的構造』の第3章と第4章は、それぞれ本書第3部と第2部に対応すると思う。また、第2, 5, 6章と終章は、本書第1部に対応し、序章は本書12章に対応している。

その中でも『日本的構造』の終章「変革の時代—日本の構造の変容」が、本書の第1部1章「変貌する高等教育」に直接つながっていると思う。両論文を比較すると、想像以上に大きな違いがあり驚いた。一つは、1980年代当時に比べて日本の高等教育の大きな変貌ぶりである。いまひとつは、分析の深化である。それは、多忙にもかかわらず、大きな流れに流されることなく現代日本の高等教育の構造変化を余すことなくとらえ

よとする著者の強靱な意志と努力の結果である。

著者が高等教育システムという言葉で取り上げる事項は、国公立および大学と短大等のセクター、大学間の階層構造といった制度レベルの事項から、大学内部の学部学科講座等の組織、管理運営、評価にいたるまで多岐にわたる。1980年代までは変動は制度レベルに止まっていたが、1990年代以降、変動を起こす要因も複雑化し、変動は機関内部の教育研究や管理運営といった中核部分にまで及んできた。『日本の構造』に比べて本書の論述の範囲がシステムのあらゆるレベルの諸領域に及んでいるのは、そのためである。

とはいえ、やはり高等教育システムの階層構造に第1の論点が置かれている。近年、国立と私立、新制と旧制、中央と地方、文系と理系といった日本の高等教育システムの伝統的秩序が自壊しており、特にピラミッドの中層部で変化が起きていると指摘している。それは大都市地域において18歳人口増大にも関わらず収容力が抑制されたため、中央の私立セクターの地位が向上したからである。興味深いことは、地方国立大学の地位の相対的低下の根本的要因を、国公立側の共通一次試験の実施・一期校二期校の廃止ではなく、むしろ中央の私立セクターの地位向上、さらにその背景にある高等教育の計画化政策に求めている点である。それは「計画化の衝撃」ということばで表現されている。

高等教育を取り巻く環境は想像を絶するほど複雑になった。『日本の構造』の時代までは、高等教育システムの変動は、単純化していえば、18歳人口を中心とする人口変動と文部(科学)省の政策を分析することで十分であったかも知れない。しかし、本書では、システムに變動をもたらす要因として、マシ化・市場化・グローバル化という3つの「メガトレンド」に加えて、人口変動・経済変動・政策変動という3つの「日本の変動要因」が設定されている。それは、1990年代に入り高等教育システムが社会から孤立した閉鎖的システムから開放的なシステムに移行した(させられた)からでもある。

中曽根政権期の規制緩和・市場重視政策の枠組みの中で、文部(科学)省は、意図的あるいは他律的に高等教育の規制緩和に踏み切った。大学設置基準の大綱化、国立大学の講座・学科目に関する省令の廃止、国立大学の独立行政法人化など、「内部組織の変容」が、90年代以降に進行した最も重要な変化である。

このような大変化の背後には、「国家による規制の撤廃ないし緩和が大学や研究者間の自由な競争を喚起

し、硬直化した高等教育システムや大学の構造改革を促進し、とりわけ沈滞した経済の活性化に必要な教育・研究・社会貢献の質的改善・向上につながるという、大学に向けた強い期待が込められている」という。

これまで国立大学は教員のポストも予算も省令に書かれた講座・学科目を単位に積算され、学部・学科は講座・学科目の、大学は学部・学科の集合体であった。しかし、講座・学科目に関する省令の廃止は、明治以来の講座・学科目と教員ポストとの対応関係を断ち切ることによって、教育研究だけでなく、管理運営に大きな影響を与えると指摘する。独法化された国立大学における学長・副学長を中心とする執行部に集権的な組織運営の実施により、伝統的秩序の崩壊は一層加速することになる。

18歳人口が減少するという厳しい環境の中で、文部省の規制と庇護から解放された国立大学は、私立大学と同様、市場という大海に投げ込まれ、中核部分までも様々な消費者や利害関係者の直接的間接的な声にさらされるようになった。不確実な環境の中で、執行部のリーダーシップの稚拙は、大学の浮沈を左右するようになる。

「開放と交流」の90年代の改革から、21世紀に入っいま「競争と評価」の新しい時代が訪れているという。規模の拡大どころか維持さえ困難になるなかで生き残りをかけた競争の時代がやってくる。1990年代に始まった自己点検・評価は、外部評価、大学評価・学位授与機構をはじめとする第三者評価へと発展してきた。しかもこれらの評価結果が資源配分に反映する方向にある。文部科学省による事前チェックから、評価機関による事後チェックへと移行している。文部科学省は、質の向上を錦の御旗にした事前チェックや規制から、市場原理に基づく競争と第三者による事後的な評価に期待する方向で政策転換をはからなければならなくなっている。

現在、第三者評価機関として、大学基準協会や大学評価・学位授与機構の他に、いくつかの評価機関が創設される運びになっている。著者は、その際、評価者の多くはやはり大学人となるだろうから、大学人の役割と責任はより大きくなると強調する。科学研究費の審査の結果について公平性を疑う声は後を絶たないが、信頼に根ざした公平な評価システムの構築は、他ならず大学人自身の責務である。「競争と評価」の時代は「信頼と連帯」の時代でなければならない、と結んでいる。標題の「変革と創造」には、そのような意味

が込められている。本書は、われわれに大学社会の直面している厳しい現実を丁寧に説明しながら、叱咤激励している。